

先月までの為替相場のレビューと、今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2017/03/02

米金融政策を受けたドルの動きを注視

通貨ペア	基調		ページ数
ユーロ/円		三役逆転で下値余地拡大 予想レンジ: 114.600~121.600円	2-3
ユーロ/ドル		米3月利上げ観測が重石 予想レンジ: 1.02100~1.08700ドル	4-5
ポンド/円		小動き継続の公算 予想レンジ: 137.000~145.000円	6-7
ポンド/ドル		ドルの動きがカギ 予想レンジ: 1.18500~1.25000ドル	8-9

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2017 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

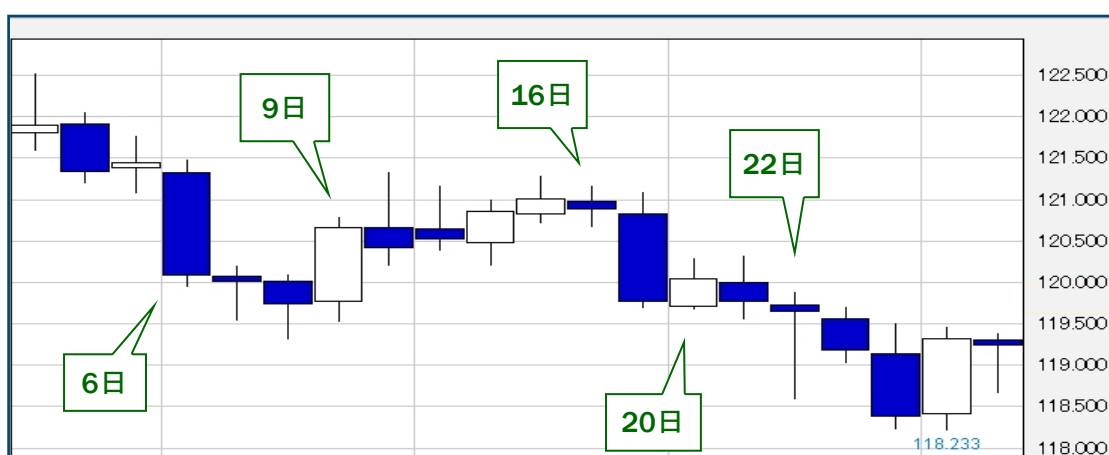
EUR/JPY

ユーロ/円 2月の推移

2月のユーロ/円相場は118.233～122.517円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約2.1%の下落(ユーロ安・円高)となった。

4月に予定されているフランス大統領選で、反欧州連合(EU)や移民排斥を訴える国民戦線のルペン党首の台頭が懸念され、ユーロは軟調に推移。27日に2016年11月以来となる118.233円まで下落した。ギリシャ支援に対する不透明感なども重石となった。また、一部の機関投資家からの仏国債売りの観測もあった。

ただ、各種世論調査では、第1回投票でルペン党首がトップで通過したとしても、決選投票ではマクロン前経済相やフィヨン元首相に敗れる見通しであり、執筆時点ではルペン大統領が誕生する可能性は小さい。このため、ユーロ/円は売り一辺倒の展開にはならなかったと推測される。



四本値

OPEN	121.816
HIGH	122.517
LOW	118.233
CLOSE	119.248

6日	仏大統領選の有力候補であるフィヨン氏に政治スキャンダル(妻への不正給与支給疑惑)が浮上したため選挙戦の先行きに不透明感が強まり、反EUを掲げるルペン氏に有利に働くとの観測が広がった。これを嫌気してユーロ売りが活発化。なお、ドラギ欧州中銀(ECB)総裁は「ユーロ圏経済の回復基調は継続」「デフレ警戒感も消滅、今後数年のインフレは上昇傾向に」などと前向きな見方を示しながらも、「インフレ圧力は弱いまま」「(インフレ)見通し悪化なら、量的緩和(QE)の規模・期間拡大は可能」として、テーパリング(量的緩和縮小)観測をけん制した。
9日	トランプ米大統領の「向こう2、3週間に税および航空インフラ開発に関して、目を見張るような発表を行う」との発言を受けてドル/円が上げ幅を拡大すると、ユーロ/円は連れて値を上げた。
16日	ECB理事会議事録が公表され、「大規模緩和の継続で広く合意」「キャピタル・キー(経済規模に応じて定められたECBへの出資比率)からの相対的な乖離と、利回りが中銀預金金利を下回る国債の買入れ額制限の間には、トレードオフの余地がいく分ある」「成長の下振れリスクは幾分後退」などが明らかとなった。
20日	ダイセルブルーム・ユーログループ議長(オランダ財務相)は、ユーロ圏財務相会合後の会見で、ギリシャ支援策を巡る改革案について協議を再開する事で合意したと明らかにした。税制、労働、年金改革など、次回融資に必要な「追加の構造改革案」について協議する。なお、ギリシャは総額860億ユーロの支援計画の下で今年第3四半期までに新たな融資を必要としているが、協議は昨年未だに決裂していた。
22日	仏大統領選において、反ユーロを掲げる国民戦線党首のルペン氏が支持率を伸ばしている事を嫌気してユーロ売りが強まった。なお、独2月IFO景況感指数は111.0と予想(109.6)を上回ったが、ユーロの下落を止められなかった。しかし、その後仏有力政治家のバイル元教育相が大統領選への不出馬を表明すると共に、中道・無党派候補のマクロン前経済相に協力する考えを示した。これを受けて「ルペン・リスク」が後退したとの観測が広がり、ユーロが反発した。

EUR/JPY

日経平均

OPEN	18926.97
HIGH	19519.44
LOW	18805.32
CLOSE	19118.99

独 D A X

OPEN	11646.42
HIGH	12031.11
LOW	11479.78
CLOSE	11834.41

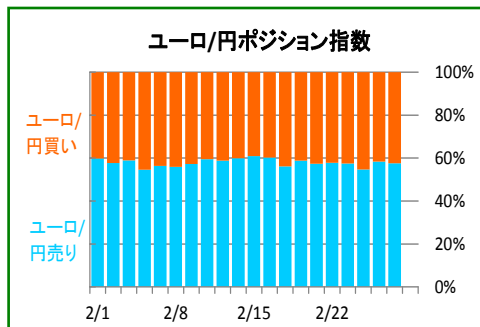
独2年債利回

OPEN	-0.693%
HIGH	-0.690%
LOW	-0.958%
CLOSE	-0.899%

独10年債利回

OPEN	0.469%
HIGH	0.482%
LOW	0.181%
CLOSE	0.208%

2月のポジション動向



3月のユーロ圏の注目イベント

- ・2月独消費者物価指数・速報値(1日)
- ・1月ユーロ圏小売売上高(3日)
- ・10-12月期ユーロ圏GDP・確定値(7日)
- ・EU首脳会議(9日)
- ・3月独/ユーロ圏ZEW景気期待指数(14日)
- ・オランダ総選挙(15日)
- ・G20財務相・中銀総裁会議(17-18日)
- ・3月独/ユーロ圏製造業PMI・速報(24日)
- ・3月独Ifo景況感指数(27日)
- ・3月ユーロ圏消費者物価指数・速報値(31日)

3月の見通し

[月間指標カレンダー\(外部リンク\)](#)

2月のユーロ/円は日足の一目均衡表の雲下限を下抜けると、27日に118.233円まで続落した。上値の重い中で日足の一目均衡表で「三役逆転」が点灯したことにより、相場は下落トレンドに入った可能性がある。週足の一目均衡表の基準線(執筆時118.083円)や、すぐ下にある200日移動平均線(同、117.627円)が位置する117円台後半～118円台前半を下抜けると、2016年6月安値109.197円～12月高値124.081円の上げ幅61.8%押し(114.883円)に向けた一段安も考えられる。

今月行われるオランダ総選挙について、執筆時点では反EUや反移民を掲げる極右の自由党が第一党になる可能性があるものの、単独では過半数(76議席)に遠く及ばないと見られている。連立政権を組む必要があることから極右政権樹立の公算は小さく、先月のユーロ相場への影響は限定的であった。選挙はやってみないと分からないのは、昨年の英EU離脱を問う国民投票で経験済みである。したがって、選挙を前に自由党の更なる躍進が伝えられる事があれば、フランス大統領選への影響を懸念してユーロが売られる事も考えられる。念のため注意が必要だろう。(川畑)

(予想レンジ: 114.600～121.600円)

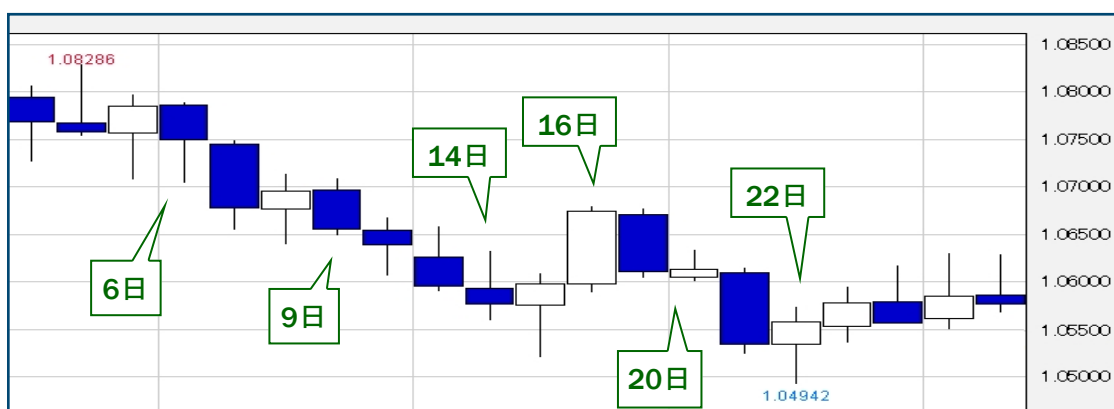
EUR/USD

ユーロ/ドル 2月の推移

2月のユーロ/ドル相場は1.04942～1.08286ドルのレンジで推移。月間の終値ベースでは約2.0%の下落(ユーロ安・ドル高)となった。

4月に予定されているフランス大統領選で、反欧州連合(EU)や移民排斥を訴える極右政党である国民戦線のルペン党首の台頭が懸念され、軟調に推移。ギリシャ支援協議の難航も重石となり22日に1.04942ドルまで下落した。

なお、28日に米金融当局者から3月利上げを示唆する発言が相次ぐも、ユーロ/ドルの下押しは限定的であった。その背景には、発言が伝わったのがNY市場終盤であったため織り込みきれなかった事や、翌1日のトランプ米大統領の議会証言を前に売買が手控えられた事がありそうだ。



四本値	
OPEN	1.07946
HIGH	1.08286
LOW	1.04942
CLOSE	1.05775

6日	仏大統領選の有力候補であるフィヨン氏に政治スキャンダル(妻への不正給与支給疑惑)が浮上したため選挙戦の先行きに不透明感が強まり、反EUを掲げるルペン氏に有利に働くとの観測が広がった。これを嫌気してユーロ売りが活発化。なお、ドラギ欧州中銀(ECB)総裁は「ユーロ圏経済の回復基調は継続」「デフレ警戒感の消滅、今後数年のインフレは上昇傾向に」などと前向きな見方を示しながらも、「インフレ圧力は弱いまま」「(インフレ)見通し悪化なら、量的緩和(QE)の規模・期間拡大は可能」として、テーパリング(量的緩和縮小)観測をけん制した。
9日	トランプ米大統領の「向こう2、3週間に税および航空インフラ開発に関して、目を見張るような発表を行う」との発言を受けてドル買いが活発化。ユーロ/ドルは値を下げた。
14日	独2月ZEW景気期待指数が10.4と予想(15.0)を下回り、ユーロ圏2月ZEW景気期待指数は17.1と先月(23.2)を下回った。これを受けてユーロ/ドルは下落。その後、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が「引き締めを待ちすぎるのは賢明ではない」「今後数回の会合で利上げすることは適切」などと発言し、3月利上げの可能性を排除しなかった事からドル買いが強まると、1.0560ドル前後まで続落した。
16日	ECB理事会議事録が公表され、「大規模緩和の継続で広く合意」「キャピタル・キー(経済規模に応じて定められたECBへの出資比率)からの相対的な乖離と、利回りが中銀預金金利を下回る国債の買い入れ額制限の間には、トレードオフの余地がいく分ある」「成長の下振れリスクは幾分後退」などが明らかとなった。
20日	ダイセルブルーム・ユーログループ議長(オランダ財務相)は、ユーロ圏財務相会合後の会見で、ギリシャ支援策を巡る改革案について協議を再開する事で合意したと明らかにした。税制、労働、年金改革など、次回融資に必要な「追加の構造改革案」について協議する。なお、ギリシャは総額860億ユーロの支援計画の下で今年第3四半期までに新たな融資を必要としているが、協議は昨年末に決裂していた。
22日	仏大統領選において、反ユーロを掲げる国民戦線党首のルペン氏が支持率を伸ばしている事を嫌気してユーロ売りが強まった。なお、独2月IFO景況感指数は111.0と予想(109.6)を上回ったが、ユーロの下落を止められなかった。しかし、その後仏有力政治家のバイル元教育相が大統領選への不出馬を表明すると共に、中道・無党派候補のマクロン前経済相に協力する考えを示した。これを受けて「ルペン・リスク」が後退したとの観測が広がり、ユーロが反発した。

EUR/USD

NYダウ平均

OPEN	19923.81
HIGH	20851.33
LOW	19831.09
CLOSE	20812.24

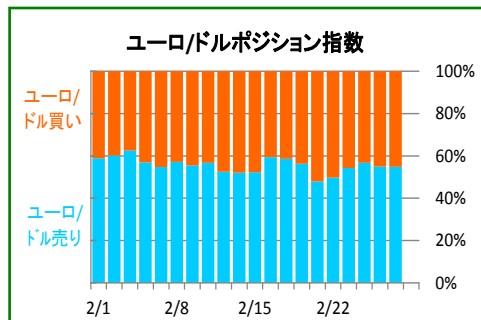
独10年債利回

OPEN	0.469%
HIGH	0.482%
LOW	0.181%
CLOSE	0.208%

米10年債利回

OPEN	2.4587%
HIGH	2.5220%
LOW	2.3082%
CLOSE	2.3899%

2月のポジション動向



3月のユーロ圏の注目イベント

- ・2月独消費者物価指数・速報値(1日)
- ・1月ユーロ圏小売売上高(3日)
- ・10-12月期ユーロ圏GDP・確定値(7日)
- ・EU首脳会議(9日)
- ・3月独/ユーロ圏ZEW景気期待指数(14日)
- ・オランダ総選挙(15日)
- ・G20財務相・中銀総裁会議(17-18日)
- ・3月独/ユーロ圏製造業PMI・速報(24日)
- ・3月独Ifo景況感指数(27日)
- ・3月ユーロ圏消費者物価指数・速報値(31日)

3月の見通し

月間指標カレンダー(外部リンク)

2月末～3月始めにかけて複数の米金融当局者が3月利上げを示唆したことから、今月のユーロ/ドルは軟調推移でスタートしている。トランプ米大統領の議会演説を通過した事で、市場の関心は米連邦公開市場委員会(FOMC)のブラックアウト期間直前に行われる、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演(3日)に集まっている。この中で3月利上げを示唆するようならば、14-15日に行われるFOMCに向けてドル買いが強まる可能性が高く、ユーロ/ドル相場に下落圧力がかかる公算だ。テクニカル面では、2月22日安値(1.04942ドル)を割ると、1月3日安値(1.03392ドル)が次の目処して浮上する。もし、これも割ると約15年ぶり安値更新となり、2002年7月高値(1.02110ドル)に向けた一段安もあるだろう。

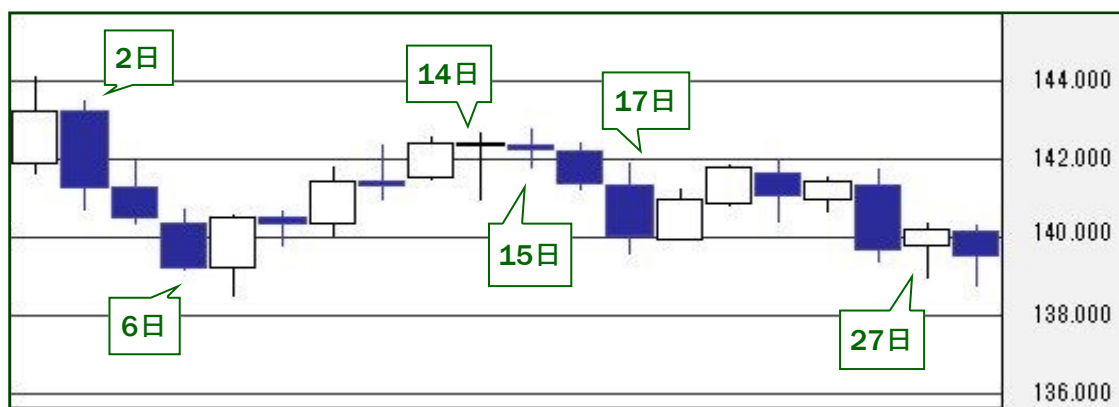
また、先月はフランス大統領選の世論調査に一喜一憂となったが、その陰に隠れてユーロ圏のインフレ率が上昇している点は見逃せない。1月のユーロ圏のインフレ率は前年比+1.8%と、欧州中銀(ECB)のインフレ目標をほぼ達成している。2月のユーロ圏PMI(製造業・非製造業)は好不況の50を大きく上回るなど、ファンダメンタルズ面からはECBがいつ緩和的な金融政策を変更しても不思議ではない。欧州政局不安が一服した場合は、テーパリング(量的緩和の縮小)観測の浮上に対する備えが必要になると見る。(川畑)

(予想レンジ: 1.02100～1.08700ドル)

GBP/JPY

ポンド/円 2月の推移

2月のポンド/円相場は138.538～144.149円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約1.6%の下落(ポンド安・円高)となったが、前月の安値を下回る事も、高値を上回る事もなく、方向感が出ないままに取引を終えた。英国の欧州連合(EU)離脱交渉が3月までに始まると見られる中で、ポンドの買い材料は乏しかった半面、ポンド相場が下落すれば、インフレ上昇を招き、英中銀(BOE)が利上げに動く可能性が高まるとの見方からポンド売りにも動きづらかったと見られる。それでもややポンド安に振れたのは、仏大統領選など欧州の「政治リスク」への警戒感が意識されたためであろう。



四本値	
OPEN	141.929
HIGH	144.149
LOW	138.538
CLOSE	139.588

2日	BOEは、政策金利と資産買入れプログラムの規模をそれぞれ0.25%、4350億ポンドに維持すると発表。同時に発表した声明では「金融政策の据え置きは全会一致」「目標を上回るインフレに対して許容するにも限りがある」「一部のメンバーは、インフレ懸念の高まりを示唆」などとするややタカ派的な見解が示された。ただ、インフレレポートで、2018年と19年のインフレ見通しをそれぞれ2.7%から2.6%へ、2.5%から2.4%へ引き下げるとポンド売りで反応。カーニー総裁は会見で、これについて「インフレ見通しを引き下げたのはポンドが上昇したことや利上げへの市場の期待が高まったからだ」と説明した。
6日	仏大統領選有力候補のフィヨン氏に妻への不正給与支給疑惑が浮上した事が、反ユーロを掲げる極右政党のルペン氏に有利に働くとの見方から、ユーロとともにポンドにも下落圧力がかかった。
14日	英1月消費者物価指数は前月比-0.5%、前年比+1.8%(予想-0.5%、+1.9%)、同生産者物価指数は前月比+0.6%、前年比+3.5%(予想+0.3%、+3.2%)、同小売物価指数は前月比-0.6%、前年比+2.6%(予想-0.4%、+2.8%)という結果であった。生産者物価指数以外は予想を下回った事から、ポンド売りが優勢となったが、その後は米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長が早期利上げに前向きな発言をした事でドル/円が上昇すると、これにつれてポンド/円は下げ幅を縮小した。
15日	英1月雇用統計は失業率が2.1%、失業者数が4.24万件減と市場予想(2.3%、0.05万件増)より良好であった。ただ、10-12月の週平均賃金が+2.6%と予想(+2.8%)に届かなかった事からポンド買い材料にならなかった。
17日	英1月小売売上高(除自動車燃料)が前月比-0.2%と市場予想(+0.7%)に反して減少した事や、仏ラジオが「大統領選で左翼候補2人が共闘を模索、ルペン氏に追い風か」と報じた事が重しとなり、ポンド安・円高が進行した。
27日	前週末に英紙タイムズが「メイ首相はEU離脱後の実施を条件に、スコットランド独立の住民投票に合意する可能性がある」と報じた事を受けて、取引開始直後からポンド売りが活発化した。しかし、英政府報道官が「2度目の投票は、実施できるかではなく、すべきかどうかの問題であり、明らかに答えはノーだ」「スコットランドは2014年に英国にとどまることを決定しており、現時点のすべての証拠はスコットランドの住民が再度の投票を望んでいないことを示している」とこの報道を否定するとポンドが買い戻された。

GBP/JPY

日経平均

OPEN	18926.97
HIGH	19519.44
LOW	18805.32
CLOSE	19118.99

FTSE100

OPEN	7099.15
HIGH	7329.56
LOW	7093.57
CLOSE	7263.44

英2年債利回

OPEN	0.153%
HIGH	0.170%
LOW	0.064%
CLOSE	0.100%

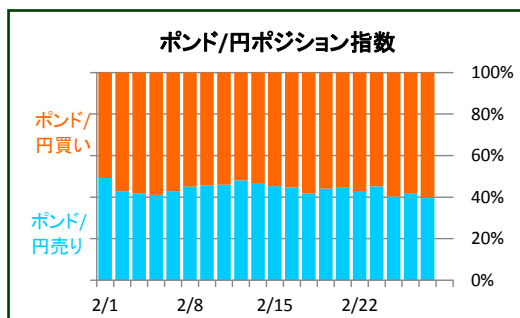
英10年債利回

OPEN	1.443%
HIGH	1.471%
LOW	1.067%
CLOSE	1.151%

2月のポジション動向

3月の英国の注目材料

ポンド/円ポジション指数



- ・2月英製造業PMI(1日)
- ・2月英建設業PMI(2日)
- ・2月英サービス業PMI(3日)
- ・EU首脳会議(9日)
- ・1月英貿易収支(10日)
- ・1月英鉱工業生産(10日)
- ・2月英雇用統計(15日)
- ・BOE政策金利発表(16日)
- ・BOE議事録(16日)
- ・2月英消費者物価指数(21日)
- ・2月英生産者物価指数(21日)
- ・2月英小売売上高(23日)
- ・10-12月期英GDP・確定値(31日)

3月の見通し

月間指標カレンダー(外部リンク)

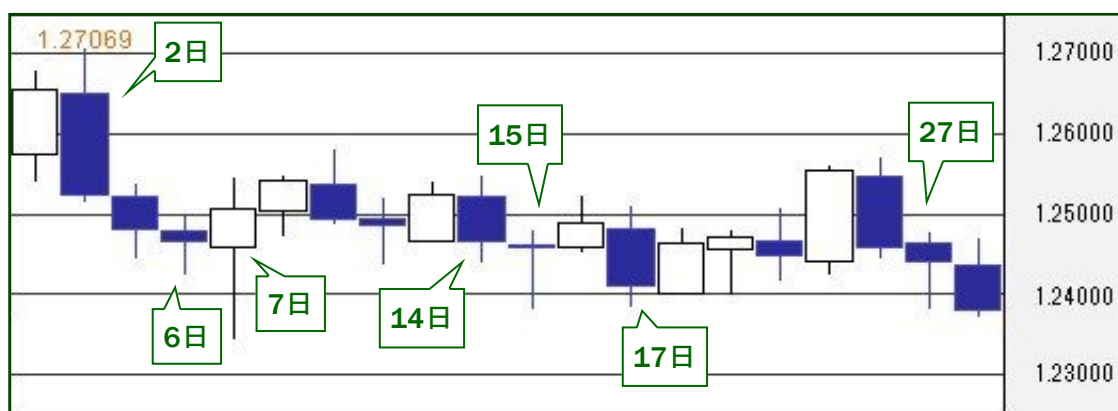
2月のポンド/円相場は5.6円あまりの値動きにとどまった。この通貨ペアには極めて小動きだったと言えるが、3月も大幅な値動きは期待しづらい。英政府は3月中に欧州連合(EU)に対して正式に離脱を通知する方針だが、上院議会の承認がまだであり、当初見込まれていた9日のEU首脳会議での通知は見送られる公算が大きい。例え、離脱通知が行われても、それが2年以上に及ぶ可能性が高い交渉の始まりに過ぎない事を考えると、ポンドの取引材料にはしにくい。また、欧州ではオランダの下院選挙が15日に行われるが、極右政権が誕生する可能性は非常に低く、市場が動揺する事はなさそうだ。反EUを掲げるウィルダー氏が率いる自由党(PVV)が第1党となる可能性が高いが、過半数議席(76/150)を獲得することはまず不可能であり、連立相手も現実的に見当たらない。ポンド相場に大きな影響が及ぶ可能性は低いとみるが、選挙後はどちらかといえば不透明感が後退して市場はリスク選好ムードに傾きやすくなるかもしれない。そのほか、英中銀(BOE)の政策スタンスについては、引き続きインフレ動向がカギとなるが、「多少」のインフレ上ブレは容認する姿勢を示しており、中立スタンスが明確に変化することはないだろう。(神田)

(予想レンジ: 137.000~145.000円)

ポンド/ドル 2月の推移

GBP/USD

2月のポンド/ドル相場は、1.23467～1.27069ドルのレンジで推移。月間の終値ベースでは約1.6%の下落(ポンド安・ドル高)となった。月初は、英中銀(BOE)の発表が重なる「スーパーサズデー」を受けてポンド安が進行し、7日に1.23467ドルの安値を付けたが、その後は1.25ドルを挟んだもみ合いが長く続いた。月末にも弱含む場面があったが、7日安値を下抜けるには至らなかった。ポンド側にもドル側にも決め手となる材料がなかったため、方向感が出にくかったようだ。



四本値

OPEN	1.25759
HIGH	1.27069
LOW	1.23467
CLOSE	1.23815

2日	BOEは、政策金利と資産買入れプログラムの規模をそれぞれ0.25%、4350億ポンドに維持すると発表。同時に発表した声明では「金融政策の据え置きは全会一致」「目標を上回るインフレに対して許容するにも限りがある」「一部のメンバーは、インフレ懸念の高まりを示唆」などとするややタカ派的な見解が示された。ただ、インフレレポートで、2018年と19年のインフレ見通しをそれぞれ2.7%から2.6%へ、2.5%から2.4%へ引き下げるとポンド売りで反応。カーニー総裁は会見で、これについて「インフレ見通しを引き下げたのはポンドが上昇したことや利上げへの市場の期待が高まったからだ」と説明した。
6日	仏大統領選有力候補のフィヨン氏に妻への不正給与支給疑惑が浮上した事が、反ユーロを掲げる極右政党のルペン氏に有利に働くとの見方から、ユーロとともにポンドにも下落圧力が加かった。
7日	米長期金利の上昇を手がかりに下落していたが、英米の金融政策当局者の発言を受けて反発。BOE金融政策委員会(MPC)のフォーブス委員が「英経済が現在の軌道が続く場合にはインフレが加速し、自分は利上げを支持するようになるかもしれない」と述べたのに続き、カシュカリ米ミネアポリス連銀総裁が「強いドルはインフレ抑制を支援」「金融政策は引き締めすぎるより緩和しすぎるほうが良い」と発言するとポンド高・ドル安に振れた。
14日	英1月消費者物価指数は前月比-0.5%、前年比+1.8%(予想-0.5%、+1.9%)、同生産者物価指数は前月比+0.6%、前年比+3.5%(予想+0.3%、+3.2%)、同小売物価指数は前月比-0.6%、前年比+2.6%(予想-0.4%、+2.8%)という結果であった。生産者物価指数以外は予想を下回った事から、ポンド売りが優勢となった。その後も、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長が早期利上げに前向きな発言をした事でポンド安・ドル高が進行した。
15日	英1月雇用統計は失業率が2.1%、失業者数が4.24万件減と市場予想(2.3%、0.05万件増)より良好であった。ただ、10-12月の週平均賃金が+2.6%と予想(+2.8%)に届かなかった事からポンド買いの反応は限られた。その後、米1月小売売上高や米1月消費者物価指数が予想を上回るとドル買いが活発化したため、ポンド/ドルは下落した。
17日	英1月小売売上高(除自動車燃料)が前月比-0.2%と市場予想(+0.7%)に反して減少した事や、仏ラジオが「大統領選で左翼候補2人が共闘を模索、ルペン氏に追い風か」と報じた事が重しとなり、ポンド安・円高が進行した。
27日	前週末に英紙タイムズが「メイ首相はEU離脱後の実施を条件に、スコットランド独立の住民投票に合意する可能性がある」と報じた事を受けて、取引開始直後からポンド売りが活発化した。しかし、英政府報道官が「2度目の投票は、実施できるかではなく、すべきかどうかの問題であり、明らかに答えはノーだ」「スコットランドは2014年に英国にとどまることを決定しており、現時点のすべての証拠はスコットランドの住民が再度の投票を望んでいないことを示している」とこの報道を否定するとポンドが買い戻された。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP/USD

NYダウ平均

OPEN	19923.81
HIGH	20851.33
LOW	19831.09
CLOSE	20812.24

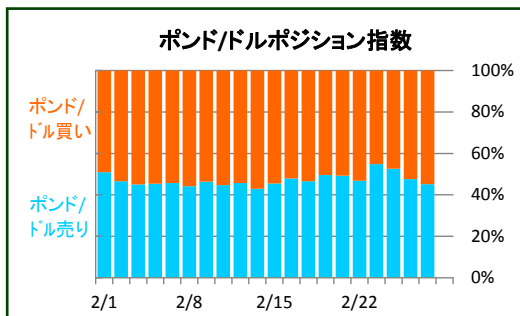
米10年債利回

OPEN	2.4587%
HIGH	2.5220%
LOW	2.3082%
CLOSE	2.3899%

英10年債利回

OPEN	1.443%
HIGH	1.471%
LOW	1.067%
CLOSE	1.151%

2月のポジション動向



3月の英国の注目材料

- ・2月英製造業PMI(1日)
- ・2月英建設業PMI(2日)
- ・2月英サービス業PMI(3日)
- ・EU首脳会議(9日)
- ・1月英貿易収支(10日)
- ・1月英鉱工業生産(10日)
- ・2月英雇用統計(15日)
- ・BOE政策金利発表(16日)
- ・BOE議事録(16日)
- ・2月英消費者物価指数(21日)
- ・2月英生産者物価指数(21日)
- ・1月英小売売上高(23日)
- ・10-12月期英GDP・確定値(31日)

3月の見通し

月間指標カレンダー(外部リンク)

英政府は、欧州連合(EU)に対して3月末までに正式に離脱を通知するとの方針を打ち出している。現状は、英上院で離脱交渉に関する権限をメイ首相に付与する法案(下院は承認済み)の審議が行われている段階だ。当初は、9日のEU首脳会議で離脱通知を行うとの見方が有力であったが、デービスEU離脱担当相は、これを否定した上で、「3月中のどこか」で行うとしている。ただし、こうした動きがポンド相場に与える影響は限定的と見る。英国の離脱通知から2年、場合によってはそれ以上の時間をかけて条件面等の交渉を行う事になり、通知の段階では英経済への影響は小さいと見られるためだ。一時「ハードブレグジット」というキーワードが市場を駆け巡ったが、足元では耳にする機会が減っているのはこうした理由からだろう。

そうすると、ポンド/ドル相場を左右するのはドルの動きという事になる。ここにきて3月14-15日の米連邦公開市場委員会(FOMC)における利上げ観測が高まっており、そこに向けてドル高・ポンド安が進みやすい地合いであろう。3日に予定されているイエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演や、10日の米2月雇用統計などにも注目が集まりそうだ。(神田)

(予想レンジ: 1.18500~1.25000ドル)